

# 掲載記事の要旨

## 主要立法（翻訳・解説）

### 【イギリス】英国2004年ドメスティック・バイオレンス、犯罪及び被害者法

2004年11月15日、英国において、「2004年ドメスティック・バイオレンス、犯罪及び被害者法」が成立した。この法律は、英国の「ドメスティック・バイオレンス関連法についてのここ30年間で最も抜本的な改正」と評されるものであり、ドメスティック・バイオレンスの加害者が厳罰に処されることを社会にアピールする点や、被害者保護について刑事司法機関の意識改革をもたらし得る点で、その実効性への期待が高まっている。

### 【フランス】フランスにおける尊厳死法制—患者の権利及び生の終末に関する2005年法を中心として

フランスは、2005年4月22日に、尊厳死法を制定した。オランダ、ベルギーが、安楽死法によって、苦痛から患者を解放するために、意図的に死を招く積極的安楽死を認めたのに対して、フランスは、延命治療を中止し、患者の苦痛を取り除く緩和医療を行うことによって、その結果として死期を早めるという消極的安楽死のみを認めている。このような安楽死・尊厳死法をめぐるオランダ、ベルギーとの相違を明らかにしながら、フランス尊厳死法の諸特徴及びその内容を紹介する。併せて、フランス尊厳死法の翻訳も掲載する。

### 【ドイツ】ドイツの臓器・組織移植法

ドイツでは、生体から摘出・採取されたものを含め人の臓器及び組織の移植について定める「移植法」が1997年12月に施行されてから10年となる。この法律では、摘出に関する本人の意思表示について「拡大された承諾意思表示方式」が採用されたが、慢性的な臓器不足を解消するためにこれを「反対意思表示方式」に改める提案が2007年4月、国家倫理審議会から出された。また、同年7月には、EUの組織指令を国内法化するための「組織法」による改正で、適用範囲が拡大されると同時に、特に組織移植に関連する規定が増補された。

### 【韓国】在韓外国人処遇基本法—外国人の社会統合と多文化共生

近年、韓国では単純技能労働者や結婚による移民を中心に外国人居住者が急増している。こうした状況に対応するために、2007年5月、外国人政策の基本法となる「在韓外国人処遇基本法」が制定された。同法は、在住外国人の韓国社会への統合と、多文化共生のコンセンサス形成を目指すものである。ここでは、韓国における外国人の現状、同法の制定経緯と法律の概要、同法制定後に発表された今後の政策方針について報告する。

### 【中国】中国の政府情報公開条例

中国では近年、情報公開の推進が重要な政策課題の1つとみなされるようになってきた。政府情報の公開に関して、中国政府は「公開を原則とし、非公開を例外とする」という方針の下、制度や

法律の整備を進めている。法整備の面では、2002年に広州市政府情報公開規定が制定されて以来地方が先行し、2007年には国レベルの政府情報公開条例も制定された。政治体制による制約付きではあるものの、2008年5月1日から施行される政府情報公開条例は、中国における政府情報公開の進展にとって画期的な意味を持つものと考えられている。

### 【中国】中国における食品の安全性確保に対する取組み

内外に広がる中国の食品の安全性に対する疑念を払拭するために、中国政府は、2007年7月に食品の品質に対する監督を強化する行政法規を制定し、その後国内の違法行為に対する取締りを全国規模で実施した。さらに今後「食品安全法」の制定を予定するなど、中国の食品に対する評価の回復に全力で取り組む姿勢をみせている。

## 主要立法（解説）

### 【アメリカ】障害をもつ生徒への公費負担—「ニューヨーク市教育委員会対トム・F.」事件

アメリカの「障害者個人教育法」は、障害をもつ生徒に対する「無償による適切な公教育」を保障している。ニューヨーク市の親が、公立学校では適切な教育を受けられないとして、障害をもつ子どもを最初から私立学校に通学させた。この親に対し、私立学校の授業料を公費で還付すべきかどうかについて、連邦最高裁判所で審理されていた。最高裁判事の意見は分かれ、判決に至らなかった。このため、原告側の主張を認めた控訴審の判決が是認された。

### 【アメリカ】アメリカの貧困対策の現状

アメリカの第110連邦議会(2007-2008)では貧困対策の法案や地域経済格差を縮小させるために地域委員会を設立する法案が審議中である。これらの法案は1996年に福祉制度の大改革時に掲げられた目標に沿ったものといえるが、特に、ワーキング・プアの存在や子どもの貧困の増加等、社会変化への対応という点に着目されたものとなっている。議論は主に、貧困の放置が経済的に高いコストを伴うことになり、予算を投じてでもさらなる対策を講じる方が合理的であるという観点で行われている。

### 【ロシア】プーチン大統領の年金制度改革

ロシアでは、年金生活者の困窮が大きな社会問題となっている。プーチン政権は、2002年より新たな年金制度を発足させたが、依然平均的市民との所得格差は解消されていない。2007年後半に、議会は、労働年金の基礎部分を大幅に増額する法律を制定したほか、積立部分への自発的加入を促進するための法案の審議も開始した。他方で、これらの改革は選挙前のポピュリズム的な施策であり、問題の解決にならないと批判する声もある。

### 【タイ】2007年タイ王国憲法の制定過程とその成立

タイでは、2006年9月、国軍のクーデターにより、タクシン政権が崩壊するとともに、1997年憲

法が停止された。同年10月に暫定憲法が公布され、暫定政府が樹立されるとともに、新憲法起草作業が開始された。2007年7月に新憲法草案が完成し、8月の国民投票を経て、同月、2007年憲法が成立した。2007年憲法は、立憲君主制の下での民主主義体制を強化する目的で制定されたとされるが、実際には、与党の巨大化を防止することが柱となっている。